

たけうち 忍 議員 (公明)



新型コロナウイルス対策の拡充について

問 医療や仕事、住まいなどワンストップで相談できる新型コロナウイルス後遺症総合相談窓口の設置を提案するが。

答 専門医療機関の受診を勧め、生活の困り事に丁寧に相談に乗り、適切な部署への連携等、状況に応じた支援に努めていく。

問 事業者が感染防止対策で購入した抗原検査キットの費用を助成しでは。

答 国のワクチン検査パッケージの実証実験の結果や、飲食店、宿泊施設等での活用状況などを勘案し、検討していく。

気候変動問題に対応する環境施策の拡充について

問 ボランテアやNPOと区民が参加する環境・グリーンサポーター

答 の登録・育成と「エコルとこし」での定期的な講習会を実施しては。区民の環境活動支援と拡充への取組として、環境講座の開催やボランティアの活用を予定している。

問 区民が主体的に継続して取り組めるよう、環境に配慮した行動にポイントを付与する(仮称)グリーンポイント制度を実施しては。

答 ポイント制度など、区民が日常的に意識を持ちながら参加できる仕組みづくりを検討する。

問 エコ改修の需要の高まりを踏まえて、住宅改善工事助成事業の助成率や限度額の拡充と利用回数の緩和を要望するが。

答 多くの区民に利用いただくために、使いやすい制度を検討していく。

住宅確保要配慮者への施策の拡充について

問 コロナで苦しむ区民が増える中、居住支援協議会での意見も踏まえて、家賃低廉化補助を検討しては。

答 家賃補助の対象となる専用住宅として登録してもらえよう、貸主に丁寧に説明していく。

問 空き家を活用して、一人暮らし高齢者等の見守りサービス付きのシェアハウスを整備しては。

答 居住支援法人と連携して検討する。

小芝 新 議員 (自民)



①補助26号線(二葉〜豊町区間)

問 補助26号線を通じて大井町から武蔵小山までのバス運行を事業者に求めているがどうか?

答 一刻も早く路線バスが導入されるようバス事業者に要望していく。

②コミュニティバス

問 現状と運行予定は?

答 西大井四、五、六丁目の循環ルートは警視庁と協議を続けている。西大井駅と大森駅をつなぐルートは来年3月末の試行運行を目指す。

問 歩道の狭い滝王子通りに今後どのようにバス停を設けて安全性を確保していくのか?

答 利用者の安全性に配慮した位置に設置を検討していく。

③衆院選の投票と主権者教育

問 地域センターの期日前投票が告示日の5日後からであった理由は?

答 各地域センターの集会室などの利用調整によるものである。

問 ツイッター等で政治のテーマでアンケートをとり、それを基にした議論を学校で行うのはいかがか? 児童生徒から関心の高い政治ニュースを題材にICTを活用して議論するなど、主権者教育のさらなる充実に向けて努めていく。

④ふるさと納税

問 直近で30億円が流出しているふるさと納税について見解を。

答 区の財政運営に深刻な影響。国に対して抜本的な見直しを求める。

⑤西大井駅周辺のまちづくり

問 3年後に㈱ニコンの本社が西大井に移転すると聞く。朝の通勤ラッシュによる駅前の混雑解消や分散化のために新たな改札口の増設を。

答 地域の声も聞きながら改めてJRに対し、駅改札の増設を含めて必要な働きかけを行っていく。

⑥人権

問 北朝鮮による拉致事件は現在進行形の人権侵害。積極的な啓発を。

答 広報しながら「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」を明記した。今後、も一層の啓発活動に努めていく。

(その他の質問) 新たな姉妹都市交流について

田中 さやか 議員 (ネット)



人権侵害防止のための独立性を持った中立・公正な第三者による相談・調査機関の設置について

問 品川区いじめ問題調査委員会の規則に被害者側の意向を保障するために被害者側が等しく調査委員を推薦できる規定を明記すべき。

答 今後必要性に応じて検討していきたい。

問 全ての区民の人権侵害に対して対応できる第三者による公平性や中立性が担保された相談・調査機関の設置を求めるが見解を問う。

答 人権擁護委員と法務局が連携し、調査、勧告等を行っている。性暴力を含めた暴力防止プログラム「CAP」の拡充について

問 子どもの自己肯定感に繋がるCAPの役割について区の評価を問う。意義ある教育活動だと捉えている。

問 子どもが安心できる適切な対応を知ることができる教員向けCAPを3年生の担任以外の教員も学べるよう要望するが見解を問う。

答 3年生の担任は毎年異なる。3年以外の担任が参加することも可能。有権者が候補者の政見を知る権利を保障するための選挙公報の取り組みについて

問 選挙公報の候補者1人当たり紙面が23区中最低の小ささ。知る権利を保障するためにも拡大を求める。事務方を督促して検討する。

リニア中央新幹線、大深度地下シールド工事の問題について

問 調査掘進でも不測の事態が想定される。不測の事態に備えたJR東海との取決めについて問う。

答 緊急事態が発生した際は緊急対応とともに区へも連絡が入るよう調整している。

問 区として、JR東海に対し環境確保条例に沿った掘進はすべきではないと求めるべき。

答 環境確保条例は全ての建設作業が対象。今後の掘進状況を見ていく。大深度地下使用協議会の開催を区として求めるべき。

問 区から国に対して協議会の運営に関することを要望する考えは無い。

大倉たかひろ 議員 (しな無)



ゴミ処理に対するアプリの活用

問 ゴミを適切に処理したり資源として再利用したりすることは環境問題に対し重要だ。しかしゴミを出す曜日や分別方法は煩雑であるため、分別方法やゴミ出しの日を覚えてくれるアプリを導入してはどうか。ピリカというゴミ拾いアプリは清掃活動の見える化やゴミ拾いの投稿ができ、ゴミ拾いをしてる人たちの連携促進やモチベーションの維持などに役立つと考えられる。区でピリカを利用したゴミ拾いキャンペーン等を行っては。

答 スマートフォンアプリの導入について他自治体での効果などを検証し、今後導入に向けて検討していく。ゴミ拾いアプリ「ピリカ」の活用についても啓発効果があると考えており、活用方法について検

部活動指導員の導入

問 学校の部活動を教員以外が指導する部活動指導員の導入について、専門性をもって指導できる人材を確保できることや教員の負担軽減にもなることから、有用であると考えられる。今後ぜひ部活動指導員の増員をしていただきたいと思っているが、メリット・デメリットを踏まえ区の考えを。

答 部活動指導員を導入するメリットとして専門的な指導により生徒の意欲や技能を高めることが継続的にでき、教員の負担軽減にも繋がる。課題として指導者の知識や技能だけでなく、児童生徒への健全育成に向けての指導力や志がある人材の確保が挙げられる。今後も学校の実態に合った適切な人材を配置できるよう努め、事業の拡大・充実を図っていく。

(その他の質問)

- ・環境問題に対する食からの取組
- ・学校のタブレット端末活用
- ・学校ホームページの活用
- ・学校と地域スポーツ団体の連携
- ・品川区におけるe-スポーツ活用
- ・更生保護活動の支援